

令和2年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	戦略的イノベーション創造プログラム（エネルギー分野、次世代インフラ分野及び地域資源分野）			担当部局庁	政策統括官（科学技術・イノベーション担当）		作成責任者					
事業開始年度	平成26年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	参事官（戦略的イノベーション創造プログラム）		垣見 直彦					
会計区分	一般会計											
根拠法令（具体的な条項も記載）	内閣府設置法第4条及び第26条			関係する計画、通知等	日本再興戦略（平成25年6月14日閣議決定） 新しい経済政策パッケージ（平成29年12月8日閣議決定） 第5期科学技術基本計画（平成28年1月22日閣議決定） 科学技術イノベーション総合戦略（平成25年6月7日閣議決定） 科学技術イノベーション総合戦略2017（平成29年6月2日閣議決定） 統合イノベーション戦略（平成30年6月15日閣議決定） 統合イノベーション戦略2019（令和元年6月21日閣議決定）							
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興							
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	科学技術イノベーション総合戦略（平成25年6月7日閣議決定）、日本再興戦略（平成25年6月14日閣議決定）に基づき、総合科学技術・イノベーション会議が司令塔機能を発揮して、府省の枠や旧来の分野の枠を超えて主導的な役割を果たすため、「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）」を創設し、その原資は内閣府に計上する科学技術イノベーション創造推進費から充当する。本プログラムにより、基礎研究から実用化・事業化まで一貫通貫で研究開発を推進し、科学技術イノベーションを活用して国家的に重要な課題の解決を目指す。											
事業概要（5行程度以内。別添可）	○「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）」では、総合科学技術・イノベーション会議が関係府省の取組を俯瞰して、我が国産業における有望な市場創造、日本経済再生につなげるために推進すべき課題・取組を特定し、必要な経費を総合科学技術・イノベーション会議が定める方針の下に重点配分する。 ○課題ごとに、PD（プログラムディレクター）を設定し、PDIは、基礎研究から出口（実用化・事業化）までをも見据え、規制・制度改革や特区制度の活用等との連動も視野に入れてプログラムを推進する。 ○実施にあたり内閣府から関係省庁を通じて、研究開発法人等への運営費交付金等として移替え、研究開発法人等から研究主体（企業、大学、研究開発法人等）に委託費・補助金等の形で交付する。											
実施方法	直接実施、委託・請負、交付											
予算額・執行額（単位：百万円）	予算の状況	当初予算	平成29年度	32,500	30年度	28,000	令和元年度	28,000	2年度	28,000	3年度要求	28,000
		補正予算	32,500	2,000	2,904.6	696.7						
		前年度から繰越し	-	14,000	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	▲ 14,000	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-	-				
	計	51,000	44,000	30,904.6	28,696.7	28,000						
	執行額	50,696.5	43,580	30,755.5								
	執行率（％）	99%	99%	100%								
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）	78%	145%	100%								
令和2・3年度予算内訳（単位：百万円）	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由								
	科学技術イノベーション創造推進費	28,000	28,000									
	計	28,000	28,000									
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度			
	課題「重要インフラ等におけるサイバーセキュリティの確保」の達成目標（最終年度・2019年度） ○制御・通信機器のセキュリティ確認技術を、東京オリパラ大会の成功に寄与する重要インフラ設備に導入。	サイバーセキュリティの確保に関して本技術開発の成果を導入する「重要インフラ」の数	成果実績	件	-	-	3	-	3			
			目標値	件	-	-	3	-	3			
			達成度	％	-	-	100	-	100			
根拠として用いた統計・データ名（出典）	SIPの成果目標は、企業や大学等の研究開発動向や社会情勢等をプログラムディレクターによるヒアリングを踏まえ、外部有識者や関係省庁等から構成される推進委員会やガバナリングボードによる審議を経て設定している。											
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度			
	課題「ビッグデータ・AIを活用したサイバー空間基盤技術」の達成目標 生産性（作業時間・熟速度等）を10%以上向上させる実用化数	生産性（作業時間・熟速度等）を10%以上向上させる実用化数	成果実績	事例	-	-	-	-	-			
			目標値	事例	-	-	-	-	20			
			達成度	％	-	-	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名（出典）	SIPの成果目標は、企業や大学等の研究開発動向や社会情勢等をプログラムディレクターによるヒアリングを踏まえ、外部有識者や関係省庁等から構成される推進委員会やガバナリングボードによる審議を経て設定している。											

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	課題「フィジカル空間デジタルデータ処理基盤」の達成目標 ・Society 5.0の中核基盤技術として、従来と比較してIoTソリューションの開発期間または開発費用を1/10以下に削減するエッジPFを他国に先駆けて開発する。 ・超低消費電力IoTチップと革新的なセンサ技術を実現し、センサ近傍処理に必要な電力を1/5以下に削減するなど、従来設置できなかった環境での計測を可能にする。	企業のIoTソリューション導入率		成果実績	%	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	90
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	SIPの成果目標は、企業や大学等の研究開発動向や社会情勢等をプログラムディレクターによるヒアリングを踏まえ、外部有識者や関係省庁等から構成される推進委員会やガバニングボードによる審議を経て設定している。							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	課題「IoT社会に対応したサイバー・フィジカル・セキュリティ」の達成目標 実証実験を通じて技術の有効性を確認し、実稼働する複数のサプライチェーンで社会実装に着手。	本技術を実稼働するサプライチェーンにて実用性が確認できた事例数		成果実績	件	-	-	-
		目標値	件	-	-	-	-	3
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	SIPの成果目標は、企業や大学等の研究開発動向や社会情勢等をプログラムディレクターによるヒアリングを踏まえ、外部有識者や関係省庁等から構成される推進委員会やガバニングボードによる審議を経て設定している。							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	課題「自動運転(システムとサービスの拡張)」の達成目標 自動運転を活用した移動サービスの本格運用に向けた試験運用を開始する。	自動運転を活用した移動サービスの試験運用を実施する自治体数または運行事業者数		成果実績	件数	-	-	-
		目標値	件数	-	-	-	-	1
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	SIPの成果目標は、企業や大学等の研究開発動向や社会情勢等をプログラムディレクターによるヒアリングを踏まえ、外部有識者や関係省庁等から構成される推進委員会やガバニングボードによる審議を経て設定している。							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み		件	298	169	79	-	-
特許出願件数			件	298	169	79	-	-	
			件	232	215	56	90	94	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み		件	1,079	961	247	-	-
論文数			件	1,079	961	247	-	-	
			件	727	778	149	213	222	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	(必要な経費) / (課題数)			億円	28.3	27.5	23.8	23.9	
			計算式	必要な経費 / 課題数	510億円/18課題	440億円/16課題	309億円/13課題	287億円/12課題	
政策評価、 新経済・ 財政再生計画との関係	政策	7. 科学技術・イノベーション政策の推進							
	施策	②科学技術イノベーション創造の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	総合科学技術・イノベーション会議(CSTI)の司令塔機能を強化し、国家的に重要な研究開発を府省・分野の枠を超えて、基礎研究から実用化・事業化までを見据えた研究開発を強力に推進することで、持続的なイノベーション創出等の実現に寄与する。								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、国家的に重要な課題の解決を通じて、我が国産業にとって将来的に有望な市場を創造し、日本経済の再生を果たしていくため提案されたものであり、社会のニーズを的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、国家的に重要な課題の解決を通じて、我が国産業にとって将来的に有望な市場を創造し、日本経済の再生を果たしていくために、府省の枠にとらわれず、総合科学技術・イノベーション会議自ら重点的に予算を配分することを基本的考え方としており、国が実施すべき事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業の政策目的は、総合科学技術・イノベーション会議の司令塔機能の発揮による日本経済の再生である。本事業の実施は、科学技術イノベーション総合戦略を推進し、日本再興戦略の実現の鍵となるものであり、最優先の事業の一つである。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、各省や管理法人の採択プロセスにおいて、企画競争や一般競争入札の方式により、第三者の委員により構成される採択審査委員会等を開催し、専門的かつ厳格な審査を行っており、妥当である。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、研究開発の目的を達成するためには、当初に契約をした研究主体が継続することが適当であり、継続するために審査委員会等で年度末に厳格な審査を行っており、妥当である。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各課題の配分額は、SIPガバナリングボード(総合科学技術・イノベーション会議の有識者議員で構成)が第三者を招へいして行った評価の結果を踏まえ、総合科学技術・イノベーション会議が決定しているものであり、妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階での支出は、研究機関の公表・選考、委員会の関係等のものであり、合理的なものとなっている。					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各課題の費目・用途は、第三者を含めた推進委員会の意見を聞いて、プログラムディレクターが確認した上で決定し、管理法人等がそれぞれのルールにしたがって契約及び確認を行っており、真に必要なものに限定されている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	各省庁や管理法人の採択プロセスにおいては、企画競争や一般競争入札等、コスト削減効果が見込まれる。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	各課題では、具体的な目標を設定した上で研究計画を作成しており、プログラムディレクターが関係府省、専門家等により構成させる推進委員会のチェックを得ながら随時進捗管理を行っている。さらに毎年度ガバナリングボードによる評価を通じて成果実績が目標に見合ったものとなっているかを含め、進捗状況の確認を行っている。令和元年度末課題評価では、S(極めて挑戦的な高度な目標を達成し、実用化・事業化も十分見込まれており、想定を大幅に上回る成果が得られている)がO課題、AA(適切に設定された目標を大幅に達成しており、実用化・事業化も十分見込まれており、想定以上の成果が得られている)がO課題、A+(適切に設定された目標を達成しており、実用化・事業化も十分見込まれるなど、想定以上の成果が得られている)が1課題、A(目標設定・達成ともにおおむね適切であるなど、当初予定通りの成果が得られている)が9課題、A-(目標の設定又はその達成状況が十分ではないなど、予定を下回る成果となっている)が1課題、B+(目標の設定又はその達成状況が極めて不十分で、予定を大幅に下回る成果となっている)が1課題、B(目標設定、その達成状況その他大きな改善を要する面が見られる)がO課題であった。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、我が国産業にとって将来的に有望な市場を創造し、日本経済の再生を果たすため、産学官がそれぞれの強みを活かして一体となって技術開発等を行うものであり、他の方策より効果的かつ効果的である。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	特許出願数、論文数等見込みに見合った実績を上げている。今後も見込みに見合う活動実績を目指す。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研究成果は、特許、論文等を通じて活用が図られている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <tr> <td>所管府省名</td> <td>事業番号</td> <td>事業名</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						

点検・改善結果	点検結果	<p>・本事業は、国家的に重要な課題の解決を通じて、我が国産業にとって将来的に有望な市場を創造し、日本経済の再生を果たしていくという考え方に沿って、府省の枠にとらわれず、総合科学技術・イノベーション会議自ら対象課題を選定し、重点的に予算を配分している。</p> <p>・各課題では、具体的な目標を設定した上で研究計画を作成し、随時進捗管理を行った上で、成果実績が目標に見合ったものとなっているかを含め毎年度評価を行うことになっており、令和元年度末課題評価では、S評価(極めて挑戦的な高度な目標を達成し、実用化・事業化も十分見込まれており、想定を大幅に上回る成果が得られている)、AA評価(適切に設定された目標を大幅に達成しており、実用化・事業化も十分見込まれており、想定以上の成果が得られている)がなく、A+評価(適切に設定された目標を達成しており、実用化・事業化も十分見込まれるなど、想定以上の成果が得られている)が1課題、A評価(目標設定・達成ともにおおむね適切であるなど、当初予定通りの成果が得られている)が9課題、A-評価(目標の設定又はその達成状況が十分ではないなど、予定を下回る成果となっている)が1課題、B+評価(目標の設定又はその達成状況が極めて不十分で、予定を大幅に下回る成果となっている)が1課題、B評価(目標設定、その達成状況その他大きな改善を要する面が見られる)がないという結果であった。</p> <p>・支出先の選定に当たっては、企画競争や一般競争入札の方式により、第三者の委員により構成される採択審査委員会等を開催し、専門的かつ厳格な審査を行い、透明性・競争性の確保を行っている。</p> <p>以上により、本事業は適切に運用されている。</p>
	改善の方向性	<p>支出先の選定方法が適切に行われている等、本事業は適切に実施されている。令和2年度においては、平成30年度から開始した12課題の3年目であり、厳格なPDCAサイクルを着実に実行し、SIPの事業目的である基礎研究から実用化・事業化まで一貫通貫で研究開発を推進し、科学技術イノベーションを活用して国家的に重要な課題の解決が図れるよう、課題間の連携強化、事業の効率性、コスト削減等に適切に取り組んでいく。</p>

外部有識者の所見

外部有識者の所見	
----------	--

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	引き続き、過去の有識者の所見を踏まえ、各府省の協力を得て、アカウンタビリティの質の向上に努めること。
------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	本事業で実施している各課題のアウトプットやアウトカムについて、課題ごとに記載しているとともに、資金の流れ、費目・使途、支出先上位10者リストについても課題ごとに作成しており、アカウンタビリティの質の向上に努めている。
------	--

備考

<科学技術イノベーション創造推進費に関する基本方針> <http://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/sip/sipkihonhoushin.pdf>

<平成26年度戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)の実施方針> <http://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/sip/sipjissihoushin.pdf>

<平成27年度戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)の実施方針> <http://www8.cao.go.jp/cstp/siryu/haihui012/siryu1.pdf>

<平成28年度戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)の実施方針> <http://www8.cao.go.jp/cstp/siryu/haihui017/siryu1-2.pdf>

<平成29年度戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)の実施方針> https://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/sip/64kai/sip_haifu_64.html

<戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第2期(平成29年度補正予算措置分)の実施方針> <https://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/sip/77kai/siryu3.pdf>

<平成30年度戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)の実施方針> <https://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/sip/77kai/siryu2.pdf>

<戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)(平成30年度補正予算措置分)の実施方針> <https://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/sip/96kai/siryu3-1.pdf>

<令和元年度戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)の実施方針> <https://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/sip/190627/siryu3.pdf>

<戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)(令和元年度補正予算措置分)の実施方針> <https://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/sip/200227/siryu3-1.pdf>

注1)金額は百万円単位で四捨五入しているため合計は一致しない場合がある。

注2)戦略的イノベーション創造プログラムは、事業の説明上レビューシートを2つ(エネルギー分野、次世代インフラ分野及び地域資源分野(本レビューシート(事業番号=0038)))と(健康・医療分野(事業番号=0039))に分けている。

なお、戦略的イノベーション創造プログラムの令和元年度予算額は、上記4分野全体で、48,405百万円である。

<公開プロセス>

実施年:平成27年

レビューシート番号・事業名:0036-1・戦略的イノベーション創造プログラム(エネルギー分野、次世代インフラ分野及び地域資源分野)

結果:事業内容の一部改善

とりまとめコメント:多様な研究テーマに即した柔軟な制度運用が求められる反面、本事業が「投資」であることを十分認識してグローバルな評価視点を持ち、厳しく工程管理を行うことをルール化して事業を推進していくべきである。

<1シートにより作成する理由等>

本事業は、総合科学技術・イノベーション会議が司令塔機能を発揮して、府省の枠や分野を超えて研究開発課題を一体的に推進しているものなので、予算の一部を各省に移替えて執行しているが、内閣府が全体を取りまとめ、一つの事業として統一的に作成することが国民に対して理解しやすいため。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	新26-0003	平成27年度	0036-1	平成28年度	0032	平成29年度	0033
平成30年度	0033						
平成31年度	内閣府 (0039)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

SIP第2期の令和元年度配分額(令和元年度当初予算と令和元年度補正予算)と各課題の実際の資金の流れ

対象課題	令和元年度配分額(億円)	実際の資金の流れ
ビッグデータ・AIを活用したサイバー空間基盤技術	20.3	経産省→NEDO→研究主体
フィジカル空間デジタルデータ処理基盤	17.5	経産省→NEDO→研究主体
IoT社会に対応したサイバー・フィジカル・セキュリティ	22.0	経産省→NEDO→研究主体
自動運転(システムとサービスの拡張)	31.2	経産省→NEDO→研究主体
統合型材料開発システムによるマテリアル革命	20.8	文科省→JST→研究主体
光・量子を活用したSociety5.0実現化技術	22.8	文科省→QST→研究主体
スマートパイオ産業・農業基盤技術	25.0	農水省→農研機構→研究主体
IoT社会のエネルギーシステム	13.7	文科省→JST→研究主体
国家レジリエンス(防災・減災)の強化	30.2	国交省→防災科研→研究主体
AI(人工知能)ホスピタルによる高度診断・治療システム	30.0	厚労省→NIBIOHN→研究主体
スマート物流サービス	-	国交省→うみそら研→研究主体
革新的深海資源調査技術	51.2	文科省→JAMSTEC→研究主体
重要インフラ等におけるサイバーセキュリティの確保(※SIP第1期課題)	18.4	経産省→NEDO→研究主体

NEDO: 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

JST: 国立研究開発法人科学技術振興機構

QST: 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構

農研機構: 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構

防災科研: 国立研究開発法人防災科学技術研究所

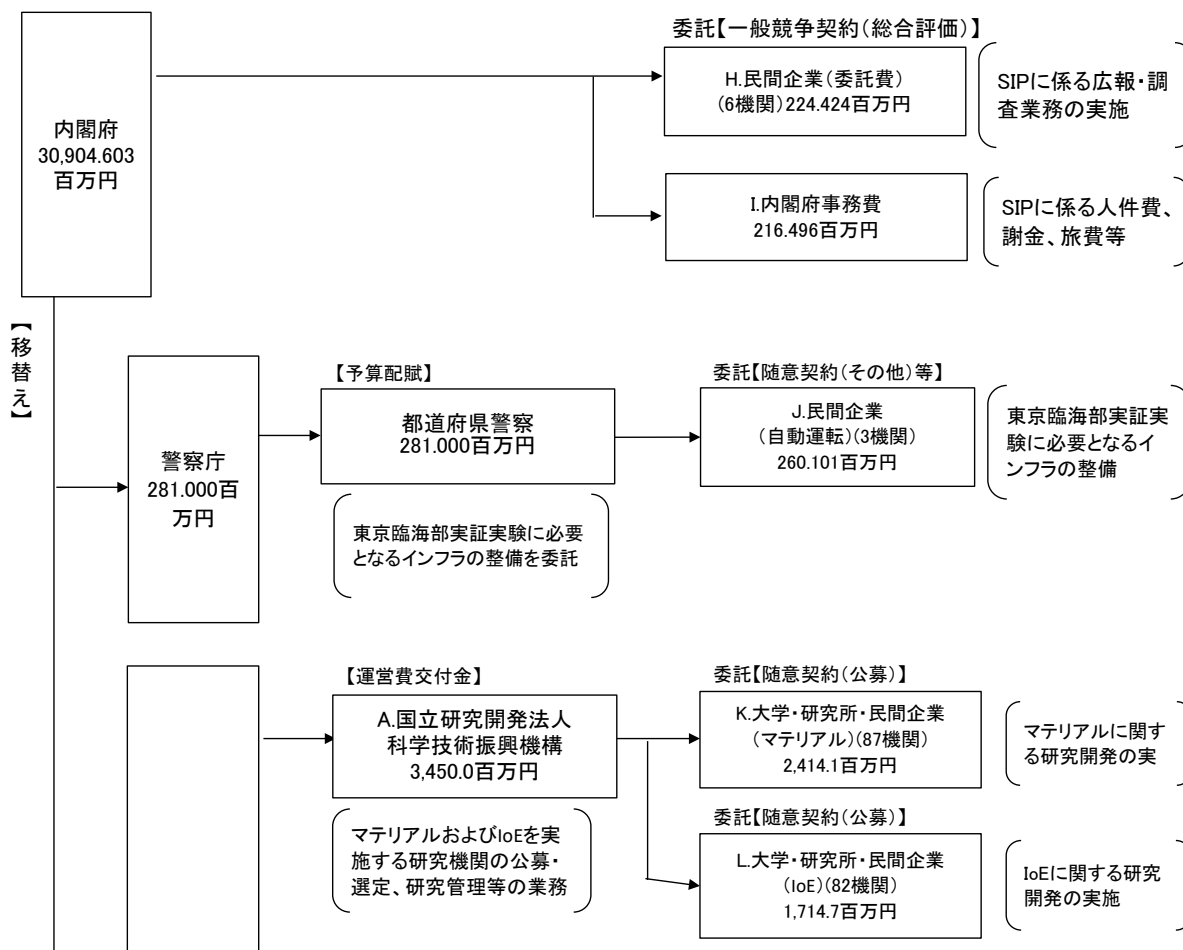
NIBIOHN: 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所

うみそら研: 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所

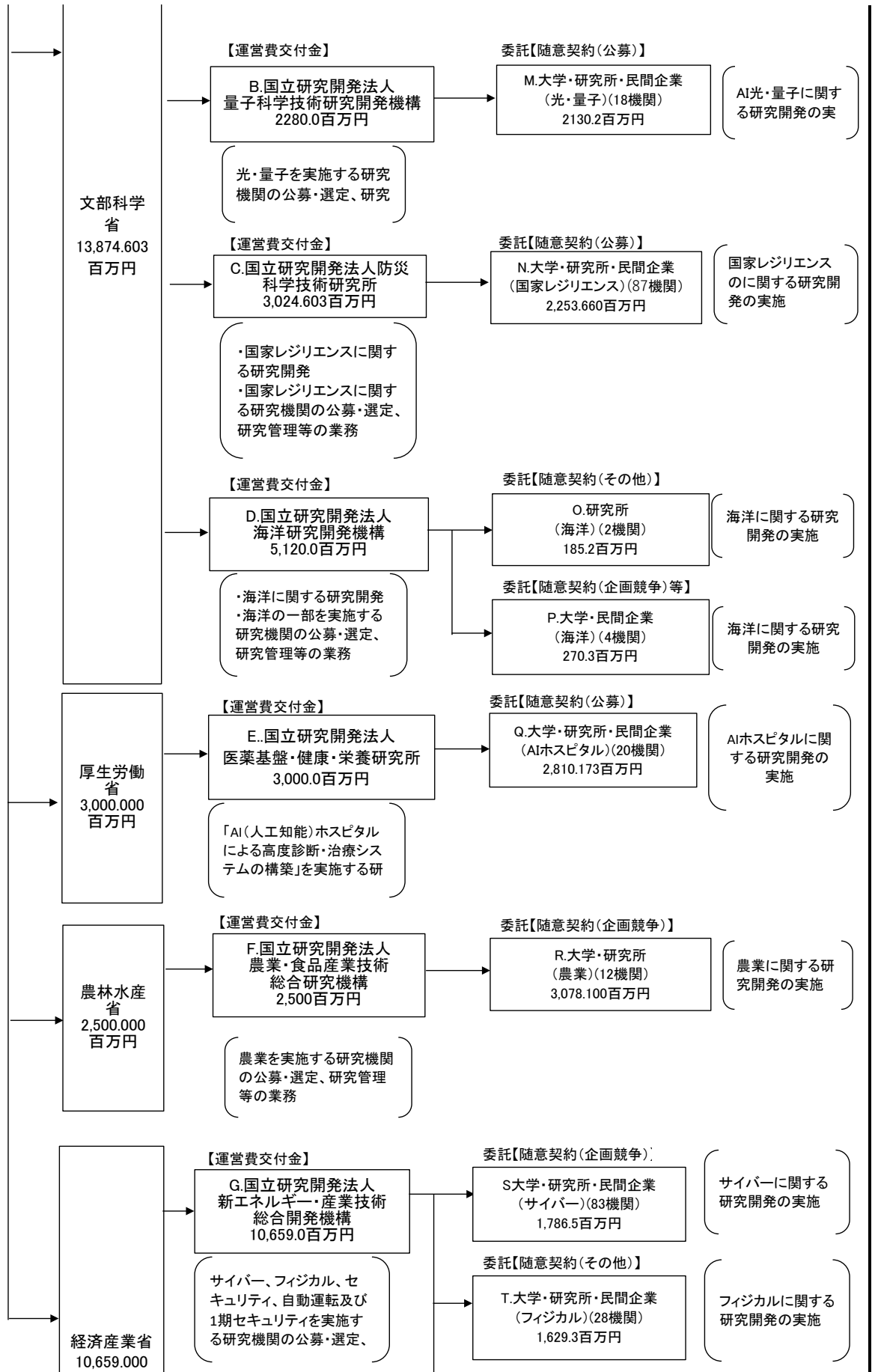
JAMSTEC: 国立研究開発法人海洋研究開発機構

予算の配分額は、府省の枠にかかわらず、上記の表の課題ごとに、総合科学技術・イノベーション会議が決定する。これに基づく実際の資金の流れは、以下に示すとおり。なお、四捨五入により、数値が一致しない場合がある。

【実際の資金の流れ】



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



百万円

委託【随意契約(その他)】

U.大学・研究所・民間企業
(セキュリティ)(18機関)
2,041.2百万円

セキュリティに関する
研究開発の実施

委託【随意契約(企画競争)】

V.大学・研究所・民間企業
(自動運転)(79機関)
1,783.7百万円

自動運転に関する
研究開発の実施

委託【随意契約(その他)】

W.大学・研究所・民間企業
(1期セキュリティ)(16機関)
1,711.4百万円

1期セキュリティに
関する研究開発の
実施

A.国立研究開発法人科学技術振興機構			B.国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
研究開発委託費	マテリアル革命・IoTに関する研究開発に係る委託費	4,128.8	研究開発委託費	光・量子に関する研究開発費	2,130.2
研究開発管理費	評価、各種委員会・シンポジウム費、サイトビジット費用等	239.9	研究開発管理費	旅費、委員費、会議費、その他	135.4
計		4,368.7	計		2,265.6
C.国立研究開発法人防災科学技術研究所			D.国立研究開発法人海洋研究開発機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
研究開発委託費	国家レジリエンスに関する研究開発費	2,089.5	研究開発費	海洋に関する試験・研究	1,927.2
研究開発管理費	課題マネジメントに係る人件費・謝金、旅費、各種委員費・会議費、広報費用、等	130.6	研究開発委託費	海洋に関する試験・研究に関する委託費	455.6
			研究開発管理費	人件費・旅費、会議費、その他	101.3
計		2,220	計		2,484.2
E.国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所			F.国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
研究開発委託費	AIホスピタルによる高度診断・治療システムに関する研究開発に係る委託費	2,810.2	研究開発委託費	バイオ・農業に係る研究開発	2,425
研究開発管理費	評価、各種委員会・シンポジウム費、サイトビジット費用等	189.8	研究開発管理費	課題マネジメントに係る人件費・謝金、旅費、各種委員費・会議費、広報費用、等	75
計		3,000	計		2,500
G.国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構			H.国立大学法人 政策研究大学院大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
研究開発費	サイバー、フィジカル、セキュリティ、自動運転及び第1期セキュリティに関する研究開発に係る委託費	8,952.1	人件費	分析及び可視化作業	18.6
研究開発管理費	人件費、評価、各種委員会・シンポジウム費、サイトビジット費用等	361.6	その他の経費	分析及び可視化作業	30.8
			一般管理費	委託業務の管理	7.4
計		9,313.7	計		56.7
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					
					チェック <input checked="" type="checkbox"/>

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人科学技術振興機構	4030005012570	マテリアル革命・IoEの研究開発を実施するために必要な運営、管理費	3,450	運営費交付金交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	8040005001619	光量子の研究開発を実施するために必要な運営、管理費	2,280	運営費交付金交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人防災科学技術研究所	3050005005210	国家レジリエンスの研究開発を実施するために必要な運営、管理費	3,024.6	運営費交付金交付	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人海洋研究開発機構	7021005008268	海洋の研究開発を実施するために必要な運営、管理費	5,120	運営費交付金交付	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	9120905002657	AIホスピタルによる高度診断・治療システムの研究開発を実施するために必要な運営、管理費	3,000	運営費交付金交付	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	7050005005207	農業の研究開発を実施するために必要な運営、管理費	2,500	運営費交付金交付	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	2020005008480	サイバー、フィジカル、セキュリティ、自動運転及び第1期セキュリティの研究開発を実施するために必要な運営、管理費	10,659	運営費交付金交付	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人 政策 研究大学院大学	5010405004953	エビデンスデータベースの システム基盤の調査	56.7	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	
2	(株)セレスポ	9013301006441	SIPワークショップの開催 及びアンケート調査	54.1	一般競争契約 (総合評価)	2	99%	
3	(株)三菱総合研究 所	6010001030403	第1期追跡調査	43.2	一般競争契約 (総合評価)	2	88%	
4	一般財団法人デジタル コンテンツ協会	4010005018801	Society5.0実現に向けた SIPの情報発信に関する調 査委託	27.6	一般競争契約 (総合評価)	2	100%	
5	国立大学法人東京 工業大学	9013205001282	構造化チーム運営及び調 査	24.2	一般競争契約 (総合評価)	3	88%	
6	(株)三菱総合研究 所	6010001030403	SIP最終報告書の作成等 に係る調査(サイバーセ キュリティの確保)	18.6	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	課題「統合型材料開発システムによるマテリアル革命」の達成目標 ●企業ニーズの11テーマにおいて逆問題MIを解き逆問題MIの有効性実証。 (1)一般的な航空機用CFRPの有孔板引張強度480MPa、有孔板圧縮強度310MPaの低下率を5%以内に抑えながら、燃焼性評価法における燃焼長さの35%抑制する難燃性次世代航空機部材 (TRL5) (2)CFRP複雑形状の航空機翼形状構造部品に対し、次世代高速製造航空機部材として積層速度：手積層の5倍以上 (TRL4) (3)エアモビリティ用薄層CFRP部材として薄層プリプレグシート加工速度：20m/min以上 (TRL4) (4)燃焼試験4時間以上の連続燃焼に耐える試作水素燃焼バーナー (TRL5) (5)国産エンジン基幹部品のためのNi基合金粉末焼結製造【力学特性目標】欧米プロセス材の95%以上【コスト目標】欧米プロセスの66%以下 (TRL5) (6)低コストエンジン部材としてTi合金粉末製造で原材料費20%削減 (TRL3) (7)低コスト軽量エンジン部材としてTiAl射出成形・3D積層 (タービン翼試作TRL5) (8)強度と延びを両立する高強度鋼 (9)高強度Al合金 (10)耐熱鋼の溶接プロセス (11)クリープ性能の高い耐熱鋼	目標TRL値の達成テーマ数	成果実績	個	-	-	-	-
目標値				個	-	-	-	-	11
達成度				%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	SIPの成果目標は、企業や大学等の研究開発動向や社会情勢等をプログラムディレクターによるヒアリングを踏まえ、外部有識者や関係省庁等から構成される推進委員会やガバナリングボードによる審議を経て設定している。								
	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	課題「光・量子を活用したSociety 5.0 実現化技術」の達成目標 ●数倍大きな光制御面積かつ高耐光性広波長領域SLM、及び3桁以上の高速応答性を持つSLMを実現 ●フォトニック結晶レーザーの高輝度 (1 GW/cm ² sr ⁻¹) ナノ秒パルス動作を達成 ●従来比の2分の1の小型化 (量子暗号装置内での占有体積を半減化)	レーザー加工方式の初期選定時におけるリードタイム削減率	成果実績	%	-	-	-	-
目標値				%	-	-	-	-	90
達成度				%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	SIPの成果目標は、企業や大学等の研究開発動向や社会情勢等をプログラムディレクターによるヒアリングを踏まえ、外部有識者や関係省庁等から構成される推進委員会やガバナリングボードによる審議を経て設定している。								
	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	課題「スマートバイオ産業・農業基盤技術」の達成目標 「食」の情報利活用基盤の構築により農家の生産現場の実労働時間30%削減、食品ロス10%削減、輸出における農産物・加工食品の出荷コスト10%削減を実証実験で達成。	構築したスマートフードチェーンをユースケースで試験運用した場合の食品ロスおよび労働時間の削減率。	成果実績	%	-	19	38	-
目標値				%	-	20	40	-	100
達成度				%	-	95	95	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	SIPの成果目標は、企業や大学等の研究開発動向や社会情勢等をプログラムディレクターによるヒアリングを踏まえ、外部有識者や関係省庁等から構成される推進委員会やガバナリングボードによる審議を経て設定している。								

	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標最終年度	
								-年度	4年度	-年度	4年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	<p>課題「IoE 社会のエネルギーシステム」の達成目標 【IoE共通基盤技術】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●低ゲート容量MOS実現:600V、5A ●MHz帯電力伝送システムによる機能実証:13.56MHz、7.7kW ●太陽光システム向けユニバーサルスマートパワーモジュール(USPM)機能の最適化の完了:損失従来比1/2の見通しを得る ●コアパワーモジュール:温度:Tj200°C対応・パワー密度:150%以上(従来比) ●プレーナゲート構造縦型パワー-MOSFET:耐圧:1200V・電流容量:10A・特性オン抵抗:16mΩcm² <p>【IoE応用・実用化研究開発】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●分散アンテナによる協調ビーム制御方式の実証システム ・端末への数百μW~mW級の給電 ・WPT送電時間効率50% ●駐機時近距離・大電力WPTシステム ・WPTシステムを搭載したドローンが実証用充電ポートに着陸し、受電電力750W以上にて充電後、正常に離陸して飛行できる実証システム ・受電部重量1.4kg以下 ・システム電力伝送効率 	<p>【IoE共通基盤技術】 太陽光システム向けUSPMの損失従来比(USPM損失/従来USPM損失)×100</p>	成果実績	%	-	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	-	50	
			達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	SIPの成果目標は、企業や大学等の研究開発動向や社会情勢等をプログラムディレクターによるヒアリングを踏まえ、外部有識者や関係省庁等から構成される推進委員会やガバナリングボードによる審議を経て設定している。										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	<p>課題「国家レジリエンス(防災・減災)の強化」の達成目標</p> <p>避難対象エリアの指定や避難勧告・指示を行うタイミングの判断に必要な情報を自動抽出するシステムを開発し、異なるタイプの複数の自治体(7以上)の災害時のオペレーションを支援する。</p>	<p>災害時のオペレーションを支援する自治体数</p>	成果実績	件	-	-	-	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	7		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	SIPの成果目標は、企業や大学等の研究開発動向や社会情勢等をプログラムディレクターによるヒアリングを踏まえ、外部有識者や関係省庁等から構成される推進委員会やガバナリングボードによる審議を経て設定している。										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	<p>課題「AIホスピタルによる高度診療・治療システム」の達成目標</p> <p>少なくとも10医療機関で、『AIホスピタルシステム』を導入。安全で精度が高く、ストレスフリーのモデル病院システムの運用開始。</p>	<p>『AIホスピタルシステム』が導入される医療機関数</p>	成果実績	機関数	-	-	-	-	-	-	
			目標値	機関数	-	-	-	-	10		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	SIPの成果目標は、企業や大学等の研究開発動向や社会情勢等をプログラムディレクターによるヒアリングを踏まえ、外部有識者や関係省庁等から構成される推進委員会やガバナリングボードによる審議を経て設定している。										

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	課題「スマート物流サービス」の達成目標 ・物流・商流データ基盤のデータ提供者・利用者拡大のため、信頼性向上を図る「アクセス権限コントロール技術」などの開発。 ・物流・商流データ基盤の共通機能を構築。 ○上記により、データ基盤の利活用現場・業界における物流分野の生産性30%向上を達成。	4業種等の実証試験の現場(2020年度)や、以降のデータ基盤の利活用現場・業界におけるトラック積載率(輸送トンキロ÷能力トンキロ)の改善・向上	成果実績	%	-	-	-	-	-
目標値			%	-	-	-	-	30	
達成度			%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	SIPの成果目標は、企業や大学等の研究開発動向や社会情勢等をプログラムディレクターによるヒアリングを踏まえ、外部有識者や関係省庁等から構成される推進委員会やガバナンスボードによる審議を経て設定している。								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	課題「革新的深海資源調査技術」の達成目標 ●深海資源の調査能力を向上させる。 ・音響通信・測位統合システムを開発する。 ・AUV10機運用の技術的な用途を立てる。 ・隊列制御の実証試験を行う。 ・深海底ターミナルを導入し、5日間以上の連続運用を実証する。	AUV10機運用の用途を立て、5日以上連続運用を可能とする深海底ターミナル技術を実証し、飛躍的に調査効率を向上させる。(1潜航当たりの作業効率:現状を100%とした時の比率)	成果実績	%	-	-	-	-	-
目標値			%	-	-	-	-	3,000	
達成度			%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	SIPの成果目標は、企業や大学等の研究開発動向や社会情勢等をプログラムディレクターによるヒアリングを踏まえ、外部有識者や関係省庁等から構成される推進委員会やガバナンスボードによる審議を経て設定している。								

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.(株)紀伊國屋書店			J.オムロンフィールドエンジニアリング株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	特許、論文、競争的資金等データの購入	19	委託費	潮風公園北 横断路を含む20箇所に、2020東京臨海部実証実験に対応するITS無線路側機等を設置する	112
計		19	計		112
K.三菱重工業株式会社			L.株式会社FLOSFIA		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備備品費	AFP装置の導入及び関連工事	590	設備備品費	Ga2O3MOSFETデバイス・プロセス解析装置等	146.7
消耗品費	AFP積層用の複合材材料、副資材	4	消耗品費	Ga2O3MOSFETデバイス・プロセス試作材料等	6.7
旅費	本プロジェクト共同研究機関との研究打合せ等	0.3	旅費	本プロジェクト共同研究打合せ、JST主催全体会議の出張等	1.6
人件費・謝金	AFP開発製造の最適化開発、積層・構造開発等の研究人件費	0.3	人件費・謝金	Ga2O3MOSFETデバイス・プロセス研究者人件費等	9.8
その他経費	AFPを模擬した供試体にて強度確認試験実施等	12.5	その他経費	Ga2O3MOSFETデバイス・プロセス試作/分析/評価	6.5
間接経費	間接経費	60.7	間接経費	間接経費	25.7
計		667.7	計		197
M.国立大学法人東京大学			N.株式会社日立製作所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費	CPS型レーザー加工機システムによるスマート製造推進拠点の研究開発に必要な物品費	176	旅費	実証訓練、研究打ち合わせのための旅費等	2
間接経費	CPS型レーザー加工機システムによるスマート製造推進拠点の研究開発に必要な間接経費	90	人件費・謝金	研究員雇用のための人件費等	33.4
その他経費	CPS型レーザー加工機システムによるスマート製造推進拠点の研究開発に必要なその他経費	100	その他	ソフトウェア外注製作費及び環境構築作業、プロトタイプに係るクラウド関連費用・ソフトウェア保守費用等、資料調査役務費、概念実証役務費、会議費、等	93.4
人件費・謝金	CPS型レーザー加工機システムによるスマート製造推進拠点の研究開発に必要な人件費・謝金	20	間接経費	研究開発実施に伴う機関の管理等に必要な経費	12.9
旅費	CPS型レーザー加工機システムによるスマート製造推進拠点の研究開発に必要な旅費	4			
計		390	計		141.7
O.国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所			P.次世代海洋資源調査技術研究組合		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費	無人探査機関連機器等	2.4	物品費	調査用品代	2.2
管理経費	人件費・旅費等	3.8	管理経費	人件費・旅費等	98.3
その他	調査航海における支援作業、機器メンテナンス等	93.7	その他	調査航海実施のための備船費、試料分析費用等	118
一般管理費		10	一般管理費		21.9
計		110	計		240.4

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

Q.株式会社情報通信総合研究所			R.農業・食品産業技術総合研究機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費・謝金	人件費	26.1	物品費	設備備品費、消耗品費等	193.1
その他	外注費用	315.2	人件費・謝金	人件費、謝金等	268.9
間接経費		34.1	旅費	研究推進会議等	85.1
再委託費		35.3	その他	外注費、通信運搬費、光熱水料、消費税相当額等	874
			間接経費		129.3
計		410.8	計		1,550.4
S.株式会社日立製作所			T.国立大学法人東北大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他経費	外注費、旅費	121.1	直接経費	物品費、人件費・謝金、旅費、その他	261
労務費	研究員費、補助員費	20.4	再委託費	東京エレクトロン株式会社、株式会社アドバンテスト、アイシン・エイ・ダブリュ株式会社	81.6
消費税	消費税および地方消費税	15.6	間接経費	直接経費を除く研究現場での経費	78.3
間接経費	直接経費を除く研究現場での経費	14.2			
計		171.3	計		420.8
U.株式会社日立製作所			V.三菱電機株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他経費	消耗品費、旅費、外注費、諸経費	241.2	機械装置費	機械装置等製作・購入費	99.7
労務費	研究員費・補助員費	69.7	その他経費	外注費、旅費、諸経費、消耗品費	20.6
再委託費	国立研究開発法人産業技術総合研究所、セコム株式会社	63.3	消費税	消費税及び地方消費税	14.6
消費税	消費税および地方消費税	34.2	間接経費	直接経費を除く研究現場での経費	13.3
間接経費	直接経費を除く研究現場での経費	31.1	労務費	研究員費、補助員費	12.3
計		439.5	計		160.5
W.日本電信電話株式会社			X.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他経費	消耗品費、旅費、外注費、諸経費	609.7			
消費税	消費税および地方消費税	67.1			
間接経費等	直接経費を除く研究現場での経費	61			
再委託費	株式会社FFRIへの再委託費	1.3			
計		739	計		0

I.内閣府事務費

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)紀伊國屋書店	-	特許、論文、競争的資金等 データ、及び技術情報検 索・分析ツールの提供	19	随意契約 (その他)	-	-	
2	三菱UFJリサーチ& コンサルティング (株)	-	諸外国における国等の研 究開発事業制度の動向把 握作業	13.8	随意契約 (その他)	-	-	
3	クラリベイト・アナリ ティクス・ジャパン (株)	-	Web of Science論文 データ及びカスタマイズ データの提供	5	随意契約 (その他)	-	-	
4	エルゼビア・ジャパン (株)	-	SCOPUS論文データ及び そのカスタマイズデータの 提供	4.3	随意契約 (その他)	-	-	
5	(株)阪急阪神ビジネ ストラベル	-	カーネギー会合出席等	1.4	その他	-	-	
6	(株)阪急阪神ビジネ ストラベル	-	カーネギー会合出席等	1.4	その他	-	-	
7	株式会社霞が関トラ ベル	-	SIP自動運転・日独連携会 合に出席	1.1	その他	-	-	
8	株式会社霞が関トラ ベル	-	Digital Day2019への出 席等	1.1	その他	-	-	
9	株式会社霞が関トラ ベル	-	Digital Day2019への出 席等	1.1	その他	-	-	
10	株式会社霞が関トラ ベル	-	SIPフィジカル空間に関す る調査	1	その他	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	オムロンフィールドエ ンジニアリング株式 会社	7013201017136	潮風公園北 横断路を含 む20箇所、2020東京臨 海部実証実験に対応する ITS無線路側機等を設置す る	112	随意契約 (その他)		-	
2	オムロンフィールドエ ンジニアリング株式 会社	7013201017136	フェリー埠頭入口 交差点 を含む13箇所に、2020東京 臨海部実証実験に対応す るITS無線路側機等を設置 する	66.3	随意契約 (その他)		-	
3	オムロンフィールドエ ンジニアリング株式 会社	7013201017136	天空橋駅前 交差点を含 む9箇所に、2020東京臨海 部実証実験に対応するITS 無線路側機等を設置する	60.3	随意契約 (その他)		-	
4	住友電工システムソ リューション株式会 社	2010001004055	2020東京臨海部実証実験 に対応するため、PTPS・ DSSS用中央装置に対して 機能改修等を行う	14.7	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
5	信号器材株式会社	2020001069493	オーバーハング式道路標 識(バス専用通行帯)の新 設とバス専用通行帯道路 標示の新設を行う	6.8	一般競争契約 (最低価格)	2	-	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱重工株式会社	8010401050387	複合材自動積層装置の導入、設置を行い、研究目的に沿った動作性確認、検証を実施する	667.7	随意契約 (公募)	-	-	
2	国立研究開発法人 物質・材料研究機構	2050005005211	逆問題課題毎に研究開発を進め、逆問題MI基盤技術の開発を進める。さらに、2018年度に設計・開発を進めた設備の導入を完了する。	281.4	随意契約 (公募)	-	-	
3	株式会社SUBARU	5011101019196	薄層プリプレグシートの幅及び厚みを自由に变化させる機構のコンセプトを実証するための装置の開発等を行う。	159.8	随意契約 (公募)	-	-	
4	大阪冶金興業株式会社	7120001053367	2018年度に得られた酸素分析のデータやマイクロ組織のデータ、MHIAELで実施した機械的特性試験のデータを基に再設計される合金の粉末化を行い、合金に応じた焼結条件を確立する。	123.4	随意契約 (公募)	-	-	
5	福井県	4000020180009	2018年度で開発した開繊系シートの高速製造技術に、樹脂コーティング方法、および樹脂含浸方法をドッキングさせることで、薄層プリプレグシートをワンステップかつ副資材レスで高速製造する技術を開発する。	89.2	随意契約 (公募)	-	-	
6	国立大学法人東京 大学	5010005007398	プロセス条件、マイクロ組織、性能データに関して公知データを含めてデータ整理を行い、逆問題解析に用いることが可能な形のデータベース構築を行う。	88.2	随意契約 (公募)	-	-	
7	三菱重工航空エンジン株式会社	7180001114849	新規TiAl合金の材料試験と組織観察を行い材料特性と組織の評価を進めると共に、MIM プロセスの重要工程である射出成形工程および焼結工程における欠陥抑制に資するシミュレーション手法を構築する。	84	随意契約 (公募)	-	-	
8	学校法人片柳学園	9010805001803	機械学習によるX線CTデータ認識アルゴリズム基本部分の完成やRMI装置を用いた複合化試験の実施等を行う。	80	随意契約 (公募)	-	-	
9	東レ株式会社	5010001034867	2018年度の結果をうけて最終的なCFRPの難燃性向上に必要な樹脂のパラメータ向上に必要な技術を明確にする検討を行う。	74	随意契約 (公募)	-	-	
10	川崎重工株式会社	1140001005719	3D積層造形プロセスによる燃焼バーナー部品(当面はカタログ材を使用)の試作を行う。	40	随意契約 (公募)	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社FLOSFIA	5130001046925	ソース、ドレインを再成長エ ピ技術で形成する横型プ レーナゲート構造 α - Ga2O3 MOSFETを試作す る。また、再成長エピ技術 を応用し、縦型プレーナ ゲート構造で縦方向に電流 を流すアパーチャ構造の試 作にもチャレンジする。	197	随意契約 (公募)	-	-	
2	三菱電機株式会社	4010001008772	マイクロ波受電整流器用 GaN系基本デバイスの試作 プロセスを開発し、試作を 実施する。また、1W素子の 実現に向け、デバイス試作 フローの改善を行い、実現 に向けた設計やエビ等にお ける問題点を抽出する。	123.1	随意契約 (公募)	-	-	
3	一般財団法人日本 自動車研究所	1010405010435	互換性インターフェース設 計手法の検証と金属異物 検知手法の検討のための 電磁シールドと評価装置の 導入を行う等。	95	随意契約 (公募)	-	-	
4	国立大学法人名古 屋工業大学	2180005006072	マイクロ波受電整流器用 GaN系基本デバイス設計と 試作を行う。さらに、その 基本デバイスのデバイスモ デリングを行う。	91.5	随意契約 (公募)	-	-	
5	国立大学法人名古 屋大学	3180005006071	トレンチ型GaNデバイスの 評価を行うとともに、デバ イスシミュレーションにより 600V耐圧、低ゲート容量ト レンチ型GaNデバイスの構 造設計を行う。	73.8	随意契約 (公募)	-	-	
6	国立大学法人名古 屋大学	3180005006071	電力変換器における 13.56MHz駆動での大容量 化を実現するGaNパワー半 導体の並列駆動技術につ いて動作解析・実験による 実証的評価を実施する。さ らにMHz帯駆動条件におけ るパワー回路設計手法の 技術確立を実現し、その実 証評価を13.56MHz条件で の実験装置構築により実 施する。また、高速ゲート 駆動ICの要素回路の試作 を行う。	67	随意契約 (公募)	-	-	
7	株式会社東芝	2010401044997	5.7GHz帯高度ビームフォー ミング方式の開発におい て、送電機ハードウェア構 成要素ごとの試作、実用化 に向けた小型化検討として 送電機アンテナ小型化1次 設計、2018年度に検討した 無線システム検出処理・共 存機能の送電機への実 装、および、標準化動向調 査と標準化の場の検討を 行う。	59.6	随意契約 (公募)	-	-	
8	富士電機株式会社	9020001071492	プレーナゲートデバイス構 造において、ゲート容量が 対SiCの1/2を実現する構 造を検討する。また、構造 設計に伴い、デバイス実現 に必要な要素プロセスを抽 出し、プロセス条件の検討 を行う。	48	随意契約 (公募)	-	-	
9	国立大学法人京都 大学	3130005005532	長距離用マイクロ波ビーム におけるビーム効率を最大 化するビームフォーミング (BF)技術フェーズドアレー を用いたBFのうち、ドロー ンへのWPTに最適なBFの 探索と検討を、理論と計算 機シミュレーションベースで 行う等。	43.2	随意契約 (公募)	-	-	
10	国立大学法人名古 屋大学	3180005006071	マイクロ波受電整流用GaN 基本デバイスを試作し、電 気的特性を評価する。評価 結果に基づいて、マイクロ 波受電整流用GaNデバイ の基本エピ構造および基 本レイアウトを最適化す る。	42.7	随意契約 (公募)	-	-	

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京大学	5010005007398	Society5.0 実現の加速度的な進展のため、CPS型レーザー加工機システムによるスマート製造推進拠点の確立に向けた研究開発を実施	390	随意契約 (公募)	-	--	
2	国立大学法人京都大学	3130005005532	Society5.0 実現の加速度的な進展のため、高輝度フォトニック結晶レーザーの設計・試作・評価とそのスマート化研究を実施	388.4	随意契約 (公募)	-	--	
3	浜松ホトニクス株式会社	2080401004193	Society5.0 実現の加速度的な進展のため、高精度・高スループットレーザー加工のための空間光制御デバイスの高性能化とモジュール開発を実施	350.4	随意契約 (公募)	-	--	
4	日本電気株式会社	7010401022916	Society5.0 実現の加速度的な進展のため、CPS型レーザー加工機システムによるスマート製造推進拠点の確立に向けた研究開発を実施	308.8	随意契約 (公募)	-	--	
5	株式会社東芝	2010401044997	Society5.0 実現の加速度的な進展のため、社会実装に向けた量子暗号装置の研究開発を実施	145.1	随意契約 (公募)	-	--	
6	国立研究開発法人情報通信研究機構	7012405000492	Society5.0 実現の加速度的な進展のため、量子セキュアクラウドシステムの構築と実証を実施	139.4	随意契約 (公募)	-	--	
7	国立大学法人九州大学	3290005003743	Society5.0 実現の加速度的な進展のため、CPS型材料改質レーザー加工システムの試作と評価を実施	92.9	随意契約 (その他)	-	--	
8	株式会社QunaSys	7010001189973	Society5.0 実現の加速度的な進展のため、NISQコンピュータのインタフェース技術と誤り耐性ゲート型量子コンピュータのインタフェース技術の研究開発を実施	59.4	随意契約 (公募)	-	--	
9	学校法人早稲田大学	5011105000953	Society5.0 実現の加速度的な進展のため、次世代アケラレータ・コデザインの基本アルゴリズムとインジグ型コンピュータのインタフェース技術の研究開発を実施	50.7	随意契約 (公募)	-	--	
10	学校法人学習院	8013305000409	Society5.0 実現の加速度的な進展のため、CV-QKD方式量子暗号技術の研究開発を実施	48.6	随意契約 (公募)	-	--	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立製作所	7010001008844	災害関連情報をSIP4Dから集約し、各災害対応機関のシステム他との有機的な連携を可能とする技術を開発し、各避難・緊急活動支援の統合管理を実現する統合システムを構築する。	141.7	随意契約 (公募)	-	-	
2	一般財団法人日本気象協会	4013305001526	線状降水帯による被害の防止・軽減を目的として、線状降水帯インデックスの予測精度検証とリアルタイム表示システムの開発を行い、自治体との社会実験を実施する。過去の降水データをダウンスケールして線状降水帯データベースを高精細化する等。	121	随意契約 (公募)	-	-	
3	株式会社ウェザーニューズ	6010401003504	対話型災害情報流通基盤のシステム構築および幅広い社会実装に向けた外部インターフェースの定義を行う。また、これらの仕様策定のための実証実験を実施する。	94.3	随意契約 (公募)	-	-	
4	国立大学法人名古屋大学	3180005006071	モデル地域の復旧戦略を具体的に検討するに足る地域D/Bとそれを活用した被害予測システムの整備、その地域D/Bを活用した復旧の隘路の識別及び社会基盤の状態を定量評価する手法の開発、地域の復旧戦略を検討する活動を継続実施する体制の確立、および愛知国際展示場をフィールドに、プライバシー情報を取得しない個人属性推定手法と、属性情報を用いた人流把握・予測制御技術の開発	82	随意契約 (公募)	-	-	
5	富士通株式会社	1020001071491	被災地の状況を早期に把握するため、被災地の特性に応じた各撮像リソース(衛星、航空機、防災ヘリ、ドローン)を選択し、撮影依頼から撮影完了までの進捗状況を情報共有するためのシステムに関する研究開発を実施する。	79.5	随意契約 (公募)	-	-	
6	一般社団法人ダム・堰施設技術協会	2010005018720	河川および海岸の水門等の開閉状態等について一元的監視し、各施設管理者のみならず、避難活動等を行う市町村等関係機関でもリアルタイムで情報共有ができるシステムを構築する等	71.3	随意契約 (公募)	-	-	
7	応用地質株式会社	2010001034531	災害時・危機的渇水時において地下水障害を発生させない持続可能な地下水の取水可能性を把握するための水循環モデルを構築する。モデル構築は濃尾平野を対象とし、モデルの精緻化のキーとなる地盤(断層含む)・地下水の状況把握のための物理探査手法の開発と現地調査も実施する。	69.8	随意契約 (公募)	-	-	
8	一般財団法人河川情報センター	3010005000132	避難判断に起因する災害要素の抽出、避難判断・誘導支援システム、緊急活動優先順位判断支援システムの開発と実装。	67.3	随意契約 (公募)	-	-	

9	KDDI株式会社	9011101031552	ハザード推定方式の実装・検証を行う。また、避難所検知モジュールを実装しモニタリングを開始する。人流制御は有効なデータ連携アーキテクチャ構築を目的に人口動態等の各種情報等を集約し、流通しやすい形式で生成・蓄積する技術を開発する。	61.3	随意契約 (公募)	-	-	
10	国立大学法人九州大学	3290005003743	本研究開発で実施する3つのシステム開発の進捗状況を確認して研究開発及び社会実装を推進する。緊急活動優先順位判断支援システムの構築。	56.4	随意契約 (公募)	-	-	

0

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	革新的深海資源調査技術テーマ2-1「深海資源調査技術の開発」の一環として、革新SIP深海AUV複数運用技術に関する研究開発を行う。	110	随意契約 (その他)	-	-	
2	国立研究開発法人産業技術総合研究所	7010005005425	革新的深海資源調査技術テーマ1「レアアース泥を含む海洋鉱物資源の賦存量の調査・分析」の一環として、レアアース泥を含む海洋鉱物資源の賦存量調査・分析を実施する。	75.2	随意契約 (その他)	-	-	

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	次世代海洋資源調査技術研究組合	3010705002238	革新的深海資源調査技術テーマ3「深海資源調査システムの実証に向けた調査及び手法の開発」の一環として、動向調査、システム実証、環境対策を実施する。	240.4	随意契約 (企画競争)	4	-	
2	国立大学法人東京大学	5010005007398	革新的深海資源調査技術テーマ3「深海資源調査システムの実証に向けた調査及び手法の開発」の一環として、経済性評価および環境影響評価手法の検討を行う。	15.3	随意契約 (企画競争)	4	-	
3	アイディールプレーン株式会社	8010001087978	深海底環境の利用を目的とした大型運搬装置の開発	11.8	随意契約 (企画競争)	5	-	
4	(株)環境総合テクノス	9120001077653	江戸っ子1号365をプラットフォームとした深海環境モニタリングシステムの開発	2.9	随意契約 (企画競争)	5	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社情報通信総合研究所	5010001075515	網羅的、効率的かつセキュアにデータを抽出・収集するデータベースの構築及び音声入力とコミュニケーション支援のための辞書作成を実施する。	410.8	随意契約 (公募)	3	--	
2	日本ユニシス株式会社	2010601029542	①医師と患者の対話から医師がカルテ等へ入力する内容を類推・抽出するシステム、②リアルタイムかつ双方向で患者理解度に応じた患者への説明支援システム	332	随意契約 (公募)	10	--	
3	株式会社日立製作所	7010001008844	医療従事者にとって大きな負担となっている事務的業務、具体的には診療録・看護記録の入力や、医療関連の学術等情報をWebやデータベースから検索抽出し個々の患者の特性に対応した資料を作成するなどの作業について、AIなどのデジタル技術を用いて自動化し、更に患者の理解度や医療従事者のフィードバックを反映しながら病院やクリニックなど現場に適した形に改善することで、医療従事者の負担を本質的に軽減する技術を開発することを目的とする。	250	随意契約 (公募)	10	--	
4	学校法人 慶應義塾	4010405001654	メディカルAIセンターの一括管理のもと、院内の各診療科に萌芽しつつある多くのICT・AI研究技術と外部企業で開発されつつある技術を体系的に導入し、既存システムと新たなシステムを連動させ、未来型医療システムの基盤となるAIホスピタルのモデルを構築する。	220	随意契約 (公募)	11	--	
5	国立研究開発法人国立成育医療研究センター	6010905002126	自閉スペクトラム症児の行動・情動を医師の所見とともに“ビジネス顕微鏡”、“複数話者同時音声分離・再現技術”および“画像認識技術による心情解析”等の新規イノベーションにより数値化し、これらビッグデータを活用したディープラーニングにより新規に構築する人工知能を用いて、自閉スペクトラム症等の発達障害の病型をこれまで以上に客観的に、詳細に、正確に、かつ高速に分類し、その結果をもとにかかりつけ医はより適切な治療法を選択することができるようになることを示す。	200	随意契約 (公募)	11	--	
6	ヒュービットジェノミクス株式会社	4010001072505	医療従事者と患者間及び医療従事者間でのコミュニケーションを円滑化するためには医療現場の言語(話し言葉、書き言葉)、略語、専門用語を的確に分類し体系化する医療用語辞書機能が必要である。そこで、医学論文や学会ガイドライン等から用語を抽出し、テキストマイニングを行い、診療情報をコード化し、疾患ごとの語彙集としてソースラを作成し、自然言語の文章を構造化し集積するコーパスとの突合を行	198	随意契約 (公募)	3	--	
7	公益財団法人がん研究会	1010605002372	2019年度までのfeasibility studyでは、AIが学習する教材を整備することを目標とする。2020年度以降の研究期間後半では、前半で作成した教材を最適化しAIに学習させて、システムを完成させる。	180	随意契約 (公募)	11	--	

8	株式会社ビー・エム・エル	7011001019237	cfDNA/RNAを用いた血液等のリキッドバイオプシーによる超高精度がん診断システムを標準化し、1) がんのスクリーニング、2) 術後の腫瘍細胞残存の有無、3) 分子標的治療薬等の選別、4) 再発の超早期診断、5) 抗がん剤治療の効果判定等に応用し、それらを実装化して、5年後の一般検査化を目指す。さらにAI技術を利用した検体及び操作の品質・精度管理のモニタリングシステムを構築する。	173.9	随意契約 (公募)		6	--
9	公益財団法人 がん研究会	1010605002372	(1) 検体採取・輸送・リキッドバイオプシー解析の標準化とAI支援を用いた精度管理システムの構築、(2) AIを用いた高精度リキッドバイオプシー解析技術の確立・実装化とPMDA申請に向けた大規模解析の2項目の開発を進める。	146.1	随意契約 (公募)		6	--
10	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	AIに代表されるデジタル技術やビッグデータを活用した『AIホスピタルシステム』(AI問診、AI音声自動入力、AIによる双方向コミュニケーション)を開発・構築・実装することにより、高度で先進的且つ最適化された医療サービスを提供するとともに、医療従事者の負担軽減を図ることで、超高齢社会における諸課題の克服に寄与する。	140.5	随意契約 (公募)		10	--

R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構	7050005005207	生産から流通・消費までのデータ連携により最適化を可能とするスマートフードチェーンの構築	1,550.4	随意契約 (企画競争)		--	
2	国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構	7050005005207	食を通じた健康システムの確立による健康寿命の延伸への貢献	522.6	随意契約 (企画競争)		--	
3	国立研究開発法人 理化学研究所	1030005007111	革新的バイオ素材・高機能品等の開発を加速するインフォマティクス基盤技術の開発	184	随意契約 (企画競争)		--	
4	大学共同利用機関 法人情報・システム研究機構	1012805001385	バイオ・デジタルデータ統合流通基盤の構築	147.1	随意契約 (企画競争)		--	
5	国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構	7050005005207	「データ駆動型育種」推進基盤技術の開発とその活用による新価値農作物品種の開発	145.7	随意契約 (企画競争)		--	
6	国立研究開発法人 産業技術総合研究所	7010005005425	スマートバイオ社会を実現するバイオプロセス最適化技術の開発	140	随意契約 (企画競争)		--	
7	国立大学法人 東京大学	5010005007398	微生物由来の芳香族バイオマスを用いた高機能性マテリアルの製造	92	随意契約 (企画競争)		--	
8	国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構	7050005005207	昆虫(カイコ等)による有用タンパク質・新高機能素材の製造技術の開発・実用化	89.8	随意契約 (企画競争)		--	
9	国立大学法人 九州大学	3290005003743	アグリバイオ・スマート化学生産システムの開発	77.7	随意契約 (企画競争)		--	
10	国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構	7050005005207	バイオ産業・農業に貢献する精密ゲノム編集基盤技術の開発	76.6	随意契約 (企画競争)		--	

S

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立製作所	7010001008844	分野間データ連携基盤技術	171.3	随意契約 (企画競争)	77	--	
2	KDDI株式会社	9011101031552	高度マルチモーダル対話処理技術	141.5	随意契約 (企画競争)	77	--	
3	国立研究開発法人情報通信研究機構	7012405000492	高度マルチモーダル対話処理技術	134.1	随意契約 (企画競争)	77	--	
4	株式会社エクササイズ	2010001173536	介護支援技術	109.6	随意契約 (企画競争)	77	--	
5	次世代化学材料評価技術研究組合	9050005005956	認知的インタラクション支援技術	70.9	随意契約 (企画競争)	77	--	
6	国立研究開発法人産業技術総合研究所	7010005005425	認知的インタラクション支援技術	65.7	随意契約 (企画競争)	77	--	
7	NECソリューションイノベータ株式会社	7010601022674	高度マルチモーダル対話処理技術	60.1	随意契約 (企画競争)	77	--	
8	日本電気株式会社	7010401022916	AI間連携基盤技術	57.5	随意契約 (企画競争)	77	--	
9	エム・アイ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	学習支援技術	51.7	随意契約 (企画競争)	77	--	
10	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	1012805001385	分野間データ連携基盤技術	47.8	随意契約 (企画競争)	77	--	

T

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東北大学	7370005002147	超低消費電力MTJ/CMOS Hybrid IoTデバイス基盤技術の研究開発	420.8	随意契約 (企画競争)	--	--	
2	日本電気株式会社	7010401022916	My-IoT開発プラットフォームの研究開発	240	随意契約 (企画競争)	--	--	
3	株式会社東芝	2010401044997	超高感度センサシステムの研究開発	130	随意契約 (企画競争)	--	--	
4	学校法人立命館	9130005004289	CPS構築のためのセンサリッチ柔軟エンドエフェクタシステム開発と実用化	93.2	随意契約 (企画競争)	--	--	
5	キーサイト・テクノロジー・インターナショナル合同会社	5010403011349	超低消費電力MTJ/CMOS Hybrid IoTデバイス基盤技術の研究開発	90.1	随意契約 (企画競争)	--	--	
6	パナソニック株式会社	5120001158218	移動空間デジタルデータのエッジ処理とクラウド連携による安心・安全・安価な複数台自動走行パーソナルモビリティの社会実装	61.9	随意契約 (企画競争)	--	--	
7	株式会社モバイルテクノ	9020001070313	Smart Resource Flow 無線通信プラットフォームを活用した製造機器連携制御技術の研究開発	51.2	随意契約 (企画競争)	--	--	
8	国立研究開発法人産業技術総合研究所	7010005005425	移動空間デジタルデータのエッジ処理とクラウド連携による安心・安全・安価な複数台自動走行パーソナルモビリティの社会実装	50.4	随意契約 (企画競争)	--	--	
9	大日本印刷株式会社	5011101012069	ヒューマンインタラクションセンサデバイスシステム技術の開発	48.2	随意契約 (企画競争)	--	--	
10	国立研究開発法人情報通信研究機構	7012405000492	Smart Resource Flow 無線通信プラットフォームを活用した製造機器連携制御技術の研究開発	47.7	随意契約 (企画競争)	--	--	

U

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立製作所	7010001008844	分野毎の特性を踏まえた信頼チェーンの構築技術の研究開発	439.4	随意契約 (公募)	-	-	
2	株式会社日立製作所	7010001008844	信頼チェーンの検証技術の研究開発	275.9	随意契約 (公募)	-	-	
3	日本電信電話株式会社	7010001065142	IoT機器等向け真贋判定による信頼の証明技術の研究開発事業	212.9	随意契約 (公募)	-	-	
4	電子商取引安全技術研究組合	7010005005004	IoTサプライチェーンの信頼の創出技術基盤の研究開発	205.5	随意契約 (公募)	-	-	
5	日本電信電話株式会社	7010001065142	信頼チェーンの維持技術の研究開発事業	205.8	随意契約 (公募)	-	-	
6	富士通株式会社	1020001071491	信頼チェーンに関わる情報の安全な流通技術研究開発	136.2	随意契約 (公募)	-	-	
7	株式会社日立製作所	7010001008844	プロセス適格性保証による信頼の証明技術の研究開発	131	随意契約 (公募)	-	-	
8	三菱電機株式会社	4010001008772	信頼チェーンの維持技術の研究開発事業	87	随意契約 (公募)	-	-	
9	株式会社KDDI総合研究所	5030001055903	プロセス適格性保証による信頼の証明技術の研究開発	67	随意契約 (公募)	-	-	
10	日本電気株式会社	7010401022916	信頼チェーンの維持技術の研究開発事業	55.7	随意契約 (公募)	-	-	

V

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱電機株式会社	4010001008772	東京臨海部実証実験に係るインフラ整備、事前検証及び維持・管理	160.5	随意契約 (企画競争)	-	-	
2	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	自動運転・運転支援に係るアーキテクチャの設計及び構築のための調査研究	152.1	随意契約 (企画競争)	-	-	
3	株式会社SOKEN	2180301022748	仮想空間での自動走行評価環境整備手法の開発	127	随意契約 (企画競争)	-	-	
4	国立大学法人金沢大学	2220005002604	自動運転技術(レベル3、4)に必要な認識技術等に関する研究	105.4	随意契約 (企画競争)	-	-	
5	三菱電機株式会社	4010001008772	東京臨海部実証実験の実施	103.2	随意契約 (企画競争)	-	-	
6	学校法人幾徳学園	8021005003433	仮想空間での自動走行評価環境整備手法の開発	92.6	随意契約 (企画競争)	-	-	
7	三菱プレジジョン株式会社	8010601032482	仮想空間での自動走行評価環境整備手法の開発	69.3	随意契約 (企画競争)	-	-	
8	日本工営株式会社	2010001016851	自動運転移動サービスの実用化並びに横展開に向けた環境整備	51	随意契約 (企画競争)	-	-	
9	株式会社NIPPO	9010001034987	東京臨海部実証実験に係るインフラ整備、事前検証及び維持・管理	50.3	随意契約 (企画競争)	-	-	
10	住友電気工業株式会社	5120001077450	東京臨海部実証実験の実施	48.7	随意契約 (企画競争)	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電信電話株式会社	7010001065142	制御・通信機器のセキュリティ確認技術	739	随意契約 (公募)	-	-	
2	日本電信電話株式会社	7010001065142	制御・通信機器および制御ネットワークの動作監視・解析技術	309.5	随意契約 (公募)	-	-	
3	富士通株式会社	1020001071491	制御・通信機器および制御ネットワークの動作監視・解析技術	128.2	随意契約 (公募)	-	-	
4	三菱電機株式会社	4010001008772	制御・通信機器および制御ネットワークの動作監視・解析技術	116.9	随意契約 (公募)	-	-	
5	学校法人慶應義塾	4010405001654	セキュリティ人材育成(セキュリティ人材育成)	79.9	随意契約 (公募)	-	-	
6	株式会社日立製作所	7010001008844	制御・通信機器および制御ネットワークの動作監視・解析技術	58.2	随意契約 (公募)	-	-	
7	パナソニック株式会社	5120001158218	IoTセキュリティ社会実装(IoTセキュリティ社会実装技術の研究開発)	54.2	随意契約 (公募)	-	-	
8	株式会社日立製作所	7010001008844	評価検証プラットフォーム技術	52.3	随意契約 (公募)	-	-	
9	技術研究組合制御システムセキュリティセンター	8010605002498	制御・通信機器およびシステムの防御技術(制御・通信機器およびシステムの防御技術の研究開発)	49.2	随意契約 (公募)	-	-	
10	三菱電機株式会社	4010001008772	IoTセキュリティ社会実装技術(IoT機器向けゲートウェイの社会実装に関する研究開発)	25	随意契約 (公募)	-	-	